

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会
(上北地区) (第1回) 概要

日時：令和2年9月3日(木)
13:30～16:30
場所：ホテルグランヒルつたや
1階 オーナーズルーム

<出席者>

委員

丸井 英子 委員、富田 敦 委員、新渡 幹夫 委員、附田 道大 委員、
瀧口 孝之 委員、柏谷 弘陽 委員、沼尾 一秋 委員、松林 義一 委員、
橋本 博子 委員、畑中 宏之 委員、三上 宗一郎 委員、向江 奈美 委員、
田嶋 享 委員、石田 朋也 委員、里村 智彦 委員、福井 武久 委員、
濱中 瑞洋 委員(進行役)

オブザーバー

岩川 亘宏 県立三本木高等学校長、山口 吉彦 県立十和田西高等学校長、
齋藤 郁子 県立三沢高等学校長、古川 浩樹 県立野辺地高等学校長、
和久 秀樹 県立七戸高等学校長、吉田 繁徳 県立六戸高等学校長、
中村 豊 県立百石高等学校長、川代 由美子 県立六ヶ所高等学校長、
遠藤 剛 県立三本木農業高等学校長、三國 慎治 県立十和田工業高等学校長、
嶋 雅樹 県立三沢商業高等学校長、小森 直樹 県立七戸養護学校長

1 開会

2 委員紹介

3 事務局説明

(1) 青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会設置要綱

- 事務局から、資料1について説明した。

(2) 地区意見交換会の進め方と今後のスケジュール

- 事務局から、資料3について説明し了承された。

(3) 高等学校教育改革に係る経緯

- 事務局から、資料5から資料6について説明した。

- 委員から次のような意見があった。

- 令和2年度の基本方針改定の主な内容として、「地域校の活性化に向けて、

教育環境の充実を図るために学校と地域等が一体となった検討を促す」と書かれているが、具体的にはどのような検討をするのか。

→（事務局） 第1期実施計画では、1学級規模の地域校を4校設置したが、入学者数がいずれも2年連続して20人未満となっている状況である。また、上北地区においても六ヶ所高校の入学者数が減少傾向にあるなど、地域校において入学者数の確保が課題となっている。

そこで、地域校については、入学者数の確保に向け、教育環境の更なる充実を図る必要があるため、市町村関係者や学校関係者等の関係者に協力を呼びかけ、一体となって地域校の活性化に向けた方策について検討していただく機会を設定できればと考えているところである。

○ 地域校が募集停止にならないように県教育委員会も地域と協力して、入学者数を増やすような方向で検討したいということか。

→（事務局） そのとおり。

4 意見交換

（1）学校規模・配置の検討について

■ 事務局から、資料7から資料8について説明した。

■ 進行役から、第2期実施計画に引き続き六ヶ所高校を地域校として配置した場合の期間内増減数の捉え方について事務局に確認があった。

→（事務局） 基本方針において、学校規模の標準を満たさない高校であっても、募集停止等により地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じる場合には、地域校として配置に配慮することとしている。

この趣旨を踏まえ、通学環境に配慮するため配置する地域校については、基本方針に定める基準により入学実績に応じて対応する特例的な扱いにしていることから、計画的な統合や学級減の対象から除いて検討する必要がある。

このことから、引き続き第2期実施計画においても六ヶ所高校を地域校として配置する場合は、現在、幅を設けた学級数としていることから、第2期実施計画期間における期間内増減数の3学級減から地域校分として1学級を除外し、2学級減として捉えていただきたい。

■ 進行役から、上北地区の学校規模・配置について、全委員に意見を求めた。

○ 十和田市は、昨年度、六戸町とともに、開設準備委員会において上北地区統合校について様々意見交換しながら、令和3年度の新設校の開設に向けて準備をした。その中で、最後まで高校が無くなることの残念さがにじみ出るような委員会であった。

そこで、高校の学級数が、3学級から2学級になっても致し方ないときもあると思うが、高校を無くさないでいただきたい。また、家庭の経済状況も考え

ると、通学できる高校を少しでも残していただきたい。

- 1点目は、「子どもたちの選択肢の維持」である。地元の中小企業等の即戦力、あるいは地域活動の担い手育成のためにも、地区ごとに普通高校、農業高校、工業高校及び商業高校を配置していただきたい。これは子どもたちや保護者、地域の強いニーズである。

2点目は、「課題を抱えた子どもたちへの配慮」である。三沢市、あるいは近隣の町村には、三沢高校に定時制課程があることで救われている子どもがたくさんいる。様々な事情で少し回り道をしている子どもたちが時間をかけ、意欲や希望を高めて次のステージに進み、保護者が喜んでいる声が私たちに届いている。何とか維持又は強化をお願いしたい。

併せて、少子化の中において、特別な支援を要する子どもたちの数が確実に増えている現状があることから、高校教育改革と特別な支援を要する子どもたちの教育をリンクさせ強化していただきたい。

- 1点目は、重点校、拠点校の取組は、市部に高校を集中させるということが根本にあると思うが、それが一極集中となって町村部の子どもたちが市部の高校に通学せざるを得なくなり、結果として町村部の高校が定員割れを起こすという悪循環が生じているのではないかと思う。各地域の実情への配慮を考えた場合、既存の高校を残すことを基本とし、普通科でも1学級当たりの定員を35人以下にするといった市部と町村部の高校の相互の定員バランスを見直すなど柔軟な対応も必要ではないか。

2点目は、野辺地高校の存続についてである。野辺地高校は、鉄道やバス路線等の交通の便が良く、近隣の東北町、七戸町、横浜町、平内町等から通う生徒もおり、中学生の幅広い選択肢になっている。また、歴史があり、元県知事等の有為な人財を輩出し、現在も町民の期待が非常に高い高校である。野辺地町教育委員会としても、野辺地高校と教育連携パートナーシップを協定し、予備校への生徒の派遣や語学海外研修の実施を支援しているところである。さらに、野辺地高校は、大学進学を希望する生徒への指導や地域課題の解決等を通じた探究的な学びを重視し、魅力ある高校を目指している。なお、野辺地町は、「教育のまち野辺地」を謳っており、小中高と連携し、大学進学のための学力を高めたり、地域の課題を追求し、地域活性化のために働く人財を育てていきたいと考えている。

- 市部の高校に郡部の子どもたちが進学するところに課題があると考えている。郡部に子どもたちはある程度いるが、その子どもたちが市部の高校に進学し、地元の高校に進学していない状況にある。

また、郡部の高校については魅力がないところに課題があると思う。自分の町が魅力的でなければ子どもたちは地元に残らないと思う。

学校規模の標準について、重点校を6学級以上としているが、その重点校を

維持するためには、将来的に郡部の高校の学級数は少なくなり、そして最後には閉校にならざるを得なくなると推測される。

また、郡部の高校を良くしようと挑戦する人財がいれば良いと思う。県教育委員会が公募するなどそのような人財を発掘しても良いのではないか。

最後に、七戸高校は総合学科ということで、多様な特色のある学科である。平成8年に全国で23番目に設置されており、当初は5学級であったが、現在は3学級となっている。これ以上学級数が少なくなると、総合学科として存続するのは厳しいのではないか。何とか総合学科として続けていただきたい。

- 本県の人口減少に歯止めがかかることがないことを考えると、今後も現存の高校の統廃合の話が繰り返されていくと思われる。現在、SDGsに代表されるように、世の中では「持続可能」がキーワードになっており、将来的により持続可能となる方策を考えてはどうか。視野と発想を広げ、子どもたちの多様なニーズに対応し得るような総合的な高校を作ってはどうか。具体的には、普通科、農業科、工業科、商業科、看護科、国際関係等々、専門学科を選択的に学べる総合的な高校、更に定時制・通信制課程を備えた高校、必要であれば中高一貫教育も導入するような高校は作れないか。また、一定の人数が確保できれば、部活動や文化芸術活動等も充実できるのではないか。現存する高校を更に特色を持たせて維持していく方法も一つではあるが、施設設備を充実させた大規模な高校を作り、上北地区の子どもたちはこの高校に通うということも一つの手ではないか。

これまで高校の統廃合に際して、高校が無くなることによって地域のコミュニティ機能が失われるなどの意見が多く聞かれるが、現実には十分に理解しつつも、それらのことに配慮することは、正直できないと思う。結局は統合せざるを得ない状況であれば、狭い視野ではなく、オール青森の発想で、広く大きな考え方で統合を考えるのが課題解決の一策ではないか。

参考として、埼玉県で1学年20学級の高校も現にあるので、上北地区にそのような高校を作ってはどうか。先延ばしにしないでいただきたい。

- 横浜町には高校がないため、野辺地高校、六ヶ所高校、むつ工業高校、大湊高校及び田名部高校に子どもたちが通っている。オール青森の視点で、子どもたちがこれから就くべき職業は何なのか考えられるような高校等を作っていたきたい。それには、SDGsの実現に向けた大きな目標を持った高校が必要ではないか。各地域の人口が減っている中、高校を減らすという流れも分かるが、大きい視点を持って我々は望んでいくべきと考える。

- 1つ目は教育長として、子どもたちが多く通っている七戸町、野辺地町、三沢市、十和田市等の高校がより魅力のある高校になってほしいと考える。私立高校、青森市及び県外に進学している子どもたちも結構いるので、上北地区の高校にたくさん進学してほしいというのが私の願いである。

2つ目は、私は三沢市での勤務が長かったので、三沢高校の定時制課程の存在が非常に大きい。経済的な理由や学力、特別な支援が必要な子たちは三沢高校の定時制課程に進学することでかなり救われている。第2期実施計画でも三沢高校の定時制課程は継続してほしい。

- 重点校について、この名称に違和感を持っている。それ以外は重点校ではないということになりかねない。進学校ではない高校にも学力の高い生徒は入学しており、教員がそのような生徒を見だし、大学進学を目指して指導できる余地を残したいと思っている。時代はインターネット社会となっており、他校の教員の授業をオンラインで受けるなど、様々な工夫ができると思う。小規模校でも工夫次第によっては時代に対応できるのではないか。

次に、地域の実情への配慮という点について、おいらせ町において、百石高校の生徒が大学進学のために学習塾に通う場合は、費用の半額を補助している。百石高校は、おいらせ町内の中学生にとっては選択枠の中の大事な候補である。志望倍率1倍以上を目標に様々な方策を検討している。町内の子ども的人数は、この先10年は減らないが、他町村の高校存続のために、百石高校が再編となる可能性を心配しているところである。

また、経済的に近くの高校しか選択できない中学生もいるため、県として、後期中等教育を子どもたちにどう保障していくかという点は大事ではないか。

さらに、地域を支える人財を育成するとあるが、現実として町村部の高校は縮小、閉校に向かっている中で、町村部の地域課題を高校生が考える機会はあるのか心配しているところである。

- 全国的な少子化の中で、基本方針の中でも謳っているように、オール青森の考え方で進めていくことが妥当である。

地元が高校がなければ高校進学を諦めてしまう地域もあるので、六ヶ所高校に関しては何とかして守っていきたいと考えている。地域の方々の熱い思いもあり、昨年度も様々な努力はしてきたが、来年度の六ヶ所高校の受検者数の増加を目指し、また努力していきたい。スクールバスの運行や六ヶ所高校の活性化への補助等、1億円以上をかけて六ヶ所高校に支援をしているところだが、その効果がなかなか出ていない状況である。

- 高校の役割については、大きく二つあると思う。青森県の未来を担う人財の育成のため、もう一つはコミュニティーのため。「青森県の未来を担う人財の育成＝キャリア教育」であり、キャリア教育の一番のベースは、地域の良さをしっかりと知ることである。そのためになくてはならないのが地元にある高校だと思う。高校が無くなることにより、地域の良さが薄くなり、青森県から人口が流出する一つの原因になる。オール青森という考え方で良いが、学級数や学級の定員を減らしてでも、そこに高校を存続させるべきではないかと思う。小・中学校だけでは培えない地域の良さをしっかり高校において学習させるこ

とで、初めて青森県の未来が成り立っていくのではないかと。

- 三沢市には、高校が2校しかないが、その2校であっても選択肢があることで、子どもたちは助かっている。各地域には基本的に高校が配置されていた方が良いと思うが、先ほどの意見のように、もし今後統合することが避けられないのであれば、総合的な高校というのがあるのも良いと思う。小学校高学年ぐらいから、子どもたちがキャリア教育の恩恵を受けて、将来どうやって生き抜いていったらよいかという教育は受けているが、中学校で抱いていた志が高校に入ってから変わるということもあるので、先ほどの総合的な高校があっても良いと思う。なお、総合的な高校にくくり募集を導入することで、最初は総合枠で入るが、2年生から高校内で学科の選択ができれば、子どもたちの進路の修正等に対応できると考える。
- 子どもたちの選択肢を減らしてほしくないというのが保護者の意見として多いが、先ほどの意見を聞き、すごく心が動かされた。今後、生徒数が減り、高校の再編が免れないのであれば、無理して高校の学級数を減らし持続するよりは、総合的な高校を作った方が良いと思う。子どもたちは部活動で高校を選ぶケースも多いので、現実的に入りたい部活動がなかったり、高校単体で大会に出場できないといった状況下で大規模な統合校というのができるのであれば、保護者としてはすごく魅力的である。
- 生徒が減ると学級数が減るのは致し方ないと思うが、上北地区には農業高校、商業高校及び工業高校といった職業教育を重点とした高校は絶対必要であり、学校規模の標準については、最低限拠点校のように35人の4学級、140名が妥当なところだと思う。

また、学校配置の検討に当たっては、各募集定員に対する志望倍率も見ながら、今後検討していく必要があるのではないかと。

なお、総合的な高校を作るとしても、予算面で課題があるのではないかと。
- 子どもの数が少ないので、高校の数が減ったり、学級数が減ったりするのは仕方がないと思う。しかし、高校を無くすのは30年程度先でも良い訳で、高校を無くしたくない場合は、高校が所在する自治体が粘れば存続できるのではないかと。

また、高校に特色を持たせることで、生徒が多く入学しなくても、高校の特色が好きな子たちが集まれば、その高校は盛り上がるのではないかと。

さらに、高校から大学に進学する生徒が増えてきたので、高校が大学に進学するための予備校にならなければ良いと思っている。
- 私立高校も県立高校と同じように、青森県の子どもたちの教育を担うために、各創立者が私財を投げ打って今まで努力をしながら経営を続けている。県立高

校も、そういった経営努力をしていかなければならないのではないかと思います。その一つが高校の特色化ではないか。各高校で特色を持ってアピールしていけば、ある程度の生徒は集まってくるのではないかと。私立高校は地域のニーズを踏まえた高校づくりを進めているため、それを参考にしながら高校教育改革を進めてもらえればと思う。上北地区では私立高校が1校しかないが、その高校も定員割れを続けており、今年から150人の定員を100人に削減した。それでも定員割れしている状況である。私立高校の定員充足率は、県全体で70%となっており、県の考えと同様に考えると、多くの高校は閉校にならなければならないが、経営努力で頑張っている。そういう努力をしている私立高校も含めた高校教育改革、学級数の検討、地域への貢献といった検討をしても良いと思う。

また、普通科の高校教育改革として、文部科学省で文理融合型の普通科の導入が可能となるという話もあったが、そういう情報も踏まえて、先を見据えた高校教育改革を進めていければと思う。

- 私は生徒の立場に立ち、話をしたいと思う。生徒の立場なので、金・物・人は一切関係ないので、そこは御了承願いたい。生徒であれば、生徒が多い方が友達がたくさんできるし、切磋琢磨できる。また、専門の教員がいた方が、例えば体育の先生が理科を教えるのではなく、同じ理科でも物理の専門の教員から教えてもらった方が大学に進学するなど関係なく、科目・学問の面白さを知ることができると思う。さらに、部活動はたくさんあった方が非常にうれしいのではないかと。通学に係る距離を考えれば、近い方が良いが、八戸市内、青森市内でも通学に30分から1時間かかる子もいる。それを考えると、1時間以内であれば近くの高校に通えるのではないかと。その高校が自然豊かなところであって、全館冷暖房完備、トイレも最新式で教室もたくさんあり、教員も生き生きしているような新設校があれば、私は行きたいと思う。

(休憩)

- 進行役から各委員からの意見発表を踏まえ、更なる意見や質問がないか確認があった。

- 誰がどう見ても地区の中心になっている高校が重点校になっているので、現在の配置については異論はないが、いつまで重点校として配置するものなのか。例えば、東青地区で言えば、青森高校から青森東高校に5年経過したら変更するといったことは、想定しているものなのか。

→ (事務局) 重点校・拠点校・地域校については、おおむね10年程度を見据えた基本方針の中で配置について定めているため、第2期実施計画においても配置することは想定しているところだが、第2期実施計画に配置する高校については、今回の地区意見交換会から意見をいただいた上で、検討していきたい。

■ 進行役から第2期実施計画に係る重点校・拠点校・地域校の配置について、第1期実施計画と同様に配置することとして検討を進めても良いか確認したところ、了承された。また、六ヶ所高校を地域校として配置することから、第2期実施計画における募集学級の期間内増減数は2学級減として検討することとなった。

○ 各高校の目標をはっきりと中学生に示してほしい。私は45年も続いている短命県返上という願いを子どもたちに託したいと考えており、高校ではそういった大きな目標を掲げ、新しい普通高校の在り方を考えていく必要があると考えている。

○ 今回の地区意見交換会では、どの高校を学級減又は統合していくのかということを検討するという理解でよいか。例えば、三本木高校が6学級あるから、5学級に減らしても良いのではないかとといった話をするという事か。そのためには、三本木高校にどの市町村からどのくらい通っているかなどのデータがないと検討が難しい。また、三本木農業恵拓高校は農業科が4学級あるが、学科を統合できるものかどうかを専門家から聞かないと意見が言いにくい。このことから、各高校の実態が分かるデータが必要ではないか。

→(事務局) 第2回地区意見交換会では、第1回でいただいた意見を基にして、複数の学校配置シミュレーションを作り、効果・課題を委員の皆様に議論いただきたいと考えており、その基になる学校配置シミュレーションを作るためにも、第1回では具体的な学校配置に係る意見をいただきたい。また、資料8に、上北地区の各高校の基礎データを載せているほか、全ての高校ではないが、学校規模の標準に満たない高校における志願・入学状況と中学校卒業者の進路状況を掲載しているので、参考にしていきたい。

○ 統合案を検討する中で、交通の便が不便であったり、通学費等に対して何とか配慮できないのかといった意見が各地区で出ると思うが、県として通学支援についてどのように考えているのか。

→(事務局) 各市町村を訪問している中で、通学に関して、保護者等が経済的に大変という話を聞いている。そのことを踏まえ、県教育委員会では、第1期実施計画において地域校を配置したところである。また、奨学のための給付金を平成26年度から給付するとともに、経済的な状況にかかわらず、就学の機会均等を図るため、財団法人青森県育英奨学会と連携し、今年度から市町村民税所得割非課税世帯を対象とした通学費等に係る返還免除制度を創設したところである。また、令和元年度採用分から、奨学金の貸与月額を増額や貸与要件の緩和を図ったところである。

○ 経済的に苦しい家庭には様々補助はしているものの、結局、受益者負担が原則という理解で良いか。

→（事務局） 県としては、特定の地域に限定した通学支援については、他の地域においても遠距離通学している生徒がいるという状況から、公平性の観点から十分慎重に検討していかなければいけないと考えている。

○ 通学費等を給付しても、通学できる公共交通機関がないという問題もある。また、学校配置について、2学級の削減が必要ならば、各委員の意向で発言してもらい、具体的に検討していくしかないのではないかと。事務局が具体的な校名を提示するのは難しいと思うため、私は、具体的な校名を発言する覚悟はできている。

○ 事務局としては、具体的にどこの高校を学級減、統合したら良いかということについて委員から意見を求めたいということであったが、私は発言しかねる。それは、その高校の特色、生徒たちの活動等は、私たちは具体的には分からない。志望倍率等、高校を点数化しても良いので、客観的なデータを基に意見を提案していただければと思う。

○ 今年度の志望倍率は12月初旬に出ると思うので、その志望倍率を考慮し、事務局がA案、B案、C案、D案というように私たちに資料提供できないか。それを参考にして、検討していく方が良いのではないかと。

→（事務局） 第1期実施計画における地区意見交換会の時も第1回で各委員から発言いただいた意見を何パターンかに分け、第2回で複数の学校配置シミュレーションを示していた。今回も前回同様の進め方を踏襲し進めたいと考えており、これまでの委員の意見を大きく分けると、学級減をしたとしても全ての高校を残すという案と、いくつかの高校を統合し総合的な高校を作るという大きく二つの意見があったため、第2回で示す学校配置シミュレーションとしては、重点校等以外の高校の学級減で対応するのか、総合的な高校として統合するのかという二つの学校配置シミュレーションを作成することとしたい。また、検討する上で必要となる各高校の詳細なデータ等についても事務局で再度検討することとしたい。

○ 事務局で二つの案を示すとのことだが、案を示すときの観点を確認したい。観点の一つとすれば、入学者数や志望倍率になると思う。

もう一つは、現在通学している子どもたちの通学距離、時間及び費用といったことも可能であれば示してもらいたい。

■ 進行役から、総合的な高校を検討する上で三本木農業高校、十和田工業高校及び三沢商業高校に対し、産業のニーズに対応した教育ができるかどうか意見を求めた。

○（三本木農業高校） 今回の地区意見交換会は第2期実施計画を検討する場で

あって、本校は第1期実施計画において、普通科との統合校を令和3年度に設置することとし準備している状況である。このような中で、工業科・商業科も含めた総合的な高校の是非については、意見し難い。

- （十和田工業高校） 工業は工業の中の教育の仕方があるので、その中に他の学科を入れるというのは、非常に難しいと思う。

- （三沢商業高校） 先ほどくくり募集という言葉が出たが、本校もくくり募集を導入している。1年生は、商業の科目全般を行うということで統一科目、2年生になると商業科と情報処理科に分かれていく。現在、くくり募集している経緯は、情報処理科が1学級になると、敬遠する子どもたちもいるので、くくり募集を行い、適性を見極めてからそれぞれ2年生から選択してもらうこととしているが、総合的な高校だとそれが必要なのか現段階で分からない。
また、専門高校は1年生から専門的な領域の学習も行うので、2年生から分かれるということであると、専門的な指導はかなり厳しいのではないかと思う。

- 私が発言した総合的な高校というのは、1年生はみんな一緒の学習をして、2年生から分かれるといった固定観念はない。一つの高校に学科を集めて、最初から専門教育を実施するなど様々工夫しながらやれば良いのではないかという意味での総合的な高校である。これから具体的なやり方を検討すれば良いのではないか。

- 各高校にとっては非常に迷惑なやり方かもしれないが、多くの中学校は、複数回模擬試験を行い、そのデータを基にしながら、夏休みに入る頃、三者面談を行う。どこの高校を希望するか何回も子どもたちとやり取りをすることによって、輪切り状態ができていく。このような実態があることを分かった上で、学級減の話をしていかなければならないのではないかと思う。例えば、ある高校が3学級から2学級になった場合、今まで0.9倍の志望倍率だったものが、それが1倍になるかということ、そうではない。中学校において、生徒とやり取りする中で、その2学級に合った志望倍率になっていくと思う。そういう傾向があるということをもっと分かっていただきたい。

（2）多様な教育制度等について

- 事務局から、資料9について説明した。

- 委員から次のような意見があった。

- もし募集定員に制限を設けない場合、県外から生徒がたくさん入ってきたら、県内の生徒が入れなくなってしまう。全国的に制限を設けている高校が多いことから、導入に当たっては制限を設けた方が良いと思う。

また、島根県の高校のように、全国にアピールできるような取組がないと、全国からの生徒募集を導入しても効果はないと思う。

- 全国からの生徒募集について、百石高校の校長からの意見も聞かないとなかなか言えないことだが、特色のある学科である百石高校の食物調理科は全国から生徒を募集しても良いのではないか。

 - 前回の地区意見交換会の際、六ヶ所高校にエネルギー科を作ってはどうかと発言をしたが、その時にむつ工業高校でも同じような学科があるので、事務局では六ヶ所高校へのエネルギー科の設置を考えていない感じであった。今でも六ヶ所高校にエネルギーに特化した学科ができれば良いと思うが、高校を卒業して企業に入っても、高校3年間で学んでも、例えば日本原燃やその系列の会社で即戦力になれない状況があるようだ。そこに向けて、例えばエネルギーに関して専門的な教員を派遣してくれるなど、県教育委員会として考えはあるか。
 - (事務局) むつ工業高校にはエネルギー関係の学科があるが、即戦力で原子力関係の施設で働くためには、それなりの資格が必要だと聞いている。例えば放射線の資格やそれを扱うための資格というのは上級学校に進学し、資格取得のための勉強が必要だと認識している。
 - (進行役) 私が知る限りでは、むつ工業高校では放射線の資格を取らせるために外部から資格を持った講師を呼ぶ、あるいは外部の講習会に生徒を参加させるなどして、受験させ合格させているようだ。

 - 全国からの生徒募集については、高校が所在する自治体や高校が適宜取り組むことになるのか。それとも県教育委員会で何らかの手助けをしてくれるのか確認したい。
 - (事務局) 現段階で具体的な回答はできないが、他県において、県教育委員会が入学者数の確保に向け、広報等を積極的に行っている話を聞いている。なお、本県において全国からの生徒募集を導入するに当たって、どのような導入方法等が良いのかというところから意見をいただきたいと考えている。

 - 了解した。もう一点、その地域において、全国からの生徒募集と関係なく、自治体と高校が連携し様々な取組をすることについては、特に問題はないということが良いか。
 - (事務局) 生徒にとって有意義な取組であれば是非取り組んでいただきたい。
- 進行役から、事務局に対し、第2回地区意見交換会に向けて委員の意見に基づく具体的な学校配置シミュレーションを作成するよう指示があった。

5 閉会